

2025年12月期第2四半期（中間期） 決算補足説明資料

2025年8月8日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2025年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2025年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

（IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ）

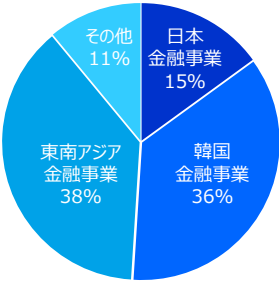
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2025年6月30日 現在
時価総額(百万円)	58,367
発行済株式数(株)	137,658,315
株価(円)	424

営業収益構成
2025年12月期中間期
(累計)



	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期 ※2	2025年 12月期中間期 (1-6月)
営業収益	82,038	114,279	127,993	60,742
営業費用	45,999	81,148	84,724	39,136
営業総利益	36,039	33,130	43,269	21,605
販売費及び一般管理費	30,447	36,870	37,889	17,949
その他の収益	10,428	12,109	1,250	962
その他の費用	1,431	310	446	31
営業利益	14,589	8,059	6,183	4,586
金融収益	2,679	1,516	2,168	335
金融費用	608	418	401	1,212
持分法による投資損益	544	615	552	122
税引前四半期利益又は税引前利益	17,205	9,772	8,503	3,831
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	12,632	16,310	6,040	1,390
営業収益営業利益率	17.78%	7.05%	4.83%	7.55%
ROA(総資産利益率)※3	1.46%	1.40%	0.49%	0.22%
ROE(自己資本利益率)※4	11.86%	12.13%	3.91%	1.80%

※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 Prospect Asset Management, Inc.について2025年12月期第1四半期に解散したこと、及びJ Trust Credit NBFIについて2025年12月期第2四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※3 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※4 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2025年12月期第2Q(4~6月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

■(株)クリアとの基本合意契約を締結

⇒(株)クリアが運営する脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」を利用するお客様が安心して施術を受けることができることを目的としたサービスの提供に向けた基本合意契約を締結、万一同脱毛サロンに経営不振等が発生した場合、未消化の施術代金等を日本保証が保証する顧客向け契約付帯型の「前払金保証」サービスを2025年7月1日より開始【脱毛業界初】

(グローバル)

■TOKYO PRO Market上場廃止申請書の提出

⇒2024年6月20日にTOKYO PRO Marketに上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年7月25日付けで上場廃止

(当社)

■株主の皆様への利益還元の実現と資本効率の向上による適切な株主価値の実現

⇒・自己株式の取得を決議 取得期間 2025年5月15日から同年12月30日まで(上限)4,000,000株、15億円
・株主優待(宝塚歌劇貸切公演) 東京宝塚劇場及び宝塚大劇場(兵庫県)公演チケットの贈呈に関する優待内容の確定
2公演併せて抽選でペア約2,200組(約4,400名)のご招待を予定

■ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示を実施

⇒ESG投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

■(株)愛媛銀行との業務提携契約を締結(日本の銀行では4行目)

⇒(株)愛媛銀行の取引先に対して、以下の支援等を行うことについて提携

- ・海外進出(海外拠点開設・販路開拓等)の支援
- ・資金調達、資金管理の支援
- ・Jトラスト銀行インドネシアの取引先とのビジネスマッチング等
- ・海外進出事業者の事業活動のサポート

(Jトラストアジア)

■J Trust Credit NBFIの株式譲渡

⇒事業ポートフォリオの再編

・2025年4月22日付けでモンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日に株式譲渡が完了

2. 2025年12月期 連結決算概要



1) 連結業績（累計）の前期比較

※第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散したこと、及び当第2四半期連結会計期間に J Trust Credit NBFiについて全株式を譲渡したことにより非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期中間期の関連する数値を遡及修正しております。
(単位:百万円)

	2024年12月期 中間期(1-6月) 累計		2025年12月期 中間期(1-6月) 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実 績	百分比 (%)	実 績	百分比 (%)			
営業収益	65,341	100.0	60,742	100.0	-4,599	-7.0	増 ・東南アジア金融事業において、流動性確保のために保有していた資金の効率的な運用に伴う 預金利息収入の増加 や、 買取債権回収益の増加 ・日本金融事業において、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく 簿価修正益 や、堅調な株式市場を受け トレーディング利益が増加
							減 ・韓国や東南アジアの銀行において、 現地通貨ベースで銀行業における貸出金が増加 したものの、為替の影響により円換算後の 貸出金利息収入が減少 ・東南アジア金融事業において、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し 利息収益が減少 ・不動産事業において、 販売用不動産における販売収益が減少
営業費用	44,660	68.3	39,136	64.4	-5,524	-12.4	増 ・東南アジアの銀行において、追加融資に対する 貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加
							減 ・韓国金融事業において、調達金利の低下による影響に加え、 現地通貨ベースで銀行業における預金が増加 したものの、為替の影響により円換算後の 貯蓄銀行業における預金利息費用が減少 ・不動産事業において、販売用不動産における 販売費用が減少
販売費及び一般管理費	19,537	29.9	17,949	29.6	-1,587	-8.1	減 ・投資事業において、 訴訟費用が減少 ・東南アジア金融事業において、 無形資産の償却が終了
その他の収益・費用	887	1.4	930	1.5	43	4.9	増 ・Group Lease PCLとの 訴訟の判決による回収金等を計上
							減 ・東南アジア金融事業において、 前期、法務費用の戻入があったこと等 に比べ 減少
営業利益	2,030	3.1	4,586	7.6	2,556	125.9	
金融収益・費用	1,941	3.0	-877	-1.4	-2,819	—	減 ・為替相場の変動により 為替差損が増加
持分法による投資利益・投資損失	129	0.2	122	0.2	-7	-5.9	減 ・持分法による投資利益の減少
税引前中間期利益又は税引前利益	4,102	6.3	3,831	6.3	-270	-6.6	
法人所得税費用他	840	1.3	1,272	2.1	431	51.3	増 ・J T 貯蓄銀行において、 法人税等調整額が増加
継続事業からの中間期(当期)利益	3,261	5.0	2,559	4.2	-702	-21.5	
非継続事業からの中間期(当期)利益	-91	-0.1	-519	-0.9	-428	—	
非支配持分	408	0.6	649	1.1	241	59.1	
親会社の所有者に帰属する中間期(当期)利益	2,762	4.2	1,390	2.3	-1,372	-49.7	

2. 2025年12月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散したこと、及び当第2四半期連結会計期間に J Trust Credit NBFIについて全株式を譲渡したことにより非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期中間期の関連する数値を遡及修正しております。

また、J Trust Credit NBFIの譲渡に伴い、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

(単位:百万円)

		2024年12月期 中間期(1-6月) 累計	2025年12月期 中間期(1-6月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	8,033	9,003	969	12.1	・債権回収業務における 簿価修正益 やクレジット・信販業務における 手数料収益 、また、証券業務における トレーディング利益 が増加したこと等により増加
	営業利益	3,353	3,545	191	5.7	・債権回収業務において、 買取債権に係る貸倒引当金（損失評価引当金） を積み増したことや、証券業務において、 IFA事業者支援サービス関連の支払手数料 が増加する等、費用が増加したものの、 債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移したこと等により増加
韓国 金融事業	営業収益	23,396	21,864	-1,531	-6.5	・ 現地通貨ベースで銀行業における貸出金 が増加したものの、為替の影響により円換算後の 貸出金利収入 が減少したこと、銀行業における有価証券の減少に伴い 利息収益 が減少したこと、株価の下落等により 有価証券評価益 が減少したこと等により減少
	営業利益	-1,302	507	1,809	—	・調達金利の低下や、 現地通貨ベースで銀行業における預金 が増加したものの、為替の影響により円換算後の 銀行業における預金利息費用 が減少したこと、NPL債権（不良債権）の売却により債権の健全性が改善し 貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額 が減少したこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	23,193	23,280	86	0.4	・インドネシアにおいて、含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少した一方で、流動性確保のために保有していた資金の効率的な運用に伴う 預金利息収入の増加 や、 買取債権回収益の増加 等により増加
	営業利益	1,410	1,563	152	10.8	・インドネシアにおいて、追加融資に対する 貸倒引当金（損失評価引当金） が増加した一方で、カンボジアにおいて、無形資産の償却が終了したこと等により 販売費及び一般管理費 が減少したこと等により増加
不動産 事業	営業収益	10,641	6,543	-4,097	-38.5	・販売用不動産における 販売収益 が減少
	営業利益	354	-6	-361	—	・販売用不動産における 販売費用 が減少したものの減少
投資事業	営業収益	4	96	92	—	
	営業利益	-611	-39	572	—	・Group Lease PCLとの 訴訟の判決による回収金等 を計上したことや、 訴訟費用の圧縮 等により増加
その他の 事業	営業収益	300	283	-16	-5.5	
	営業利益	-5	-15	-10	—	
連結	営業収益	65,341	60,742	-4,599	-7.0	
	営業利益	2,030	4,586	2,556	125.9	

3. 2025年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

※当第2四半期連結会計期間にJ Trust Credit NBFiについて全株式を譲渡したことに伴い、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

(単位:百万円)

2025年12月期中間期 (1-6月)時点		通期業績 予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今期の戦略等
日本 金融事業	営業収益	18,081	9,003	49.8	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンに対する保証を中心に推進 ・債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む ・証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進。債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める
	営業利益	7,459	3,545	47.5	
韓国 金融事業	営業収益	45,882	21,864	47.7	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める ①短期延滞債権回収に力を入れることにより貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額の減少を見込む ②債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める ③COF（調達金利）の低下 ④大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金(損失評価引当金)戻入益を見込む
	営業利益	1,771	507	28.7	
東南アジア 金融事業	営業収益	51,318	23,280	45.4	<ul style="list-style-type: none"> (インドネシア) ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の上昇を主要課題とする。 ・2025年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムの開発、インドネシアプロサッカーチームとのパートナーシップ契約の締結及び公式ファンクラブ向け商品の販売など、様々なマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開(6/未現在、42箇所)、持続的な収益計上を図る ・インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング等の支援 ・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る (カンボジア) ・スローガンとして「Now,ACE Forward」を掲げ、敏捷性、一貫性、卓越性を活用して成功を達成するための積極的かつ進歩的なアプローチを行う ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、富裕者層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応等にも注力する。また、中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品(SME預金口座等)のリリースも図る
	営業利益	3,021	1,563	51.7	
不動産事業	営業収益	19,518	6,543	33.5	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力 ・安定的な収益を確保するために、日銀の金利政策等を注視して、市況の潮流・変化を読み違えないように、マーケティング調査等をより一層慎重に行う。
	営業利益	946	-6	—	
投資事業	営業収益	207	96	46.8	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-49	-39	—	
その他の 事業	営業収益	684	283	41.5	
	営業利益	-220	-15	—	
連結	営業収益	135,100	60,742	45.0	
	営業利益	11,100	4,586	41.3	